

四半期報告書

(第15期第3四半期) 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日



(E03610)

第15期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそなホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社りそなホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそなホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2014年度 第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	2015年度 第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	2014年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
経常収益	百万円	662,960	587,243	861,278
うち信託報酬	百万円	16,970	16,237	22,776
経常利益	百万円	278,285	185,369	333,316
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	191,250	130,140	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	211,477
四半期包括利益	百万円	332,189	110,851	—
包括利益	百万円	—	—	416,856
純資産額	百万円	1,970,597	1,852,637	2,143,379
総資産額	百万円	45,992,131	46,797,225	46,586,565
1株当たり四半期純利益金額	円	87.43	54.17	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	91.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	78.77	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	84.28
自己資本比率	%	3.93	3.92	4.24
信託財産額	百万円	24,072,960	27,444,496	24,526,618

		2014年度 第3四半期 連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	2015年度 第3四半期 連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	26.76	19.16

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 2015年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、2015年8月3日に投資信託委託業務を営むりそなアセットマネジメント株式会社を設立し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

また、当社の連結子会社であるResona Preferred Global Securities(Cayman) Limitedは、2015年10月26日をもって解散し、現在清算中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の回復の動きが鈍く、新興国経済の減速を背景に輸出や生産が伸び悩むなど一部で弱さがみられました。しかしながら、企業収益が改善するなか、設備投資は足元では改善の傾向がみられました。物価面では、人件費や原材料費の上昇分の価格転嫁が進み日用品価格の上昇が続いていますが、原油等の資源価格の下落を背景に消費者物価は全体としては低位で推移しています。

米国経済に関しては個人消費や雇用などを中心に景気回復の動きが続きました。一方、原油等の資源価格の下落や金融政策の正常化に伴うドル高の影響でエネルギー産業や製造業の活動には弱さもみられました。欧州経済はユーロ安を背景にドイツを中心に回復基調を辿っています。中国経済は製造業部門を中心に成長ペースが減速しているものの、政策当局の景気下支え策によって減速のペースは緩やかなものとなっています。

金融市場では、日経平均株価は中国の景気減速懸念などを背景に9月に16,900円台まで下落した後、年末に掛けて一時20,000円台を回復しました。米国株は夏場に値幅を伴って下落した後、年末に掛けて再び上値を試す展開となりました。国内の長期金利はドイツや米国の債券市場の影響を受けて一時0.5%台まで上昇する場面もみられましたが、日本銀行の「量的・質的金融緩和」が継続するなか、その後0.2%台まで低下しました。米国の長期金利は世界的な株価下落を背景に一時2%を割り込む場面もありましたが、政策金利を引き上げる過程で上昇に転じました。

(経営方針)

当グループは、これまでの約10年間の取組みを再確認するとともに、様々な事業環境変化への対応を強化すべく、2015年2月に中期経営計画を公表しました。本計画においては、公的資金完済後の次なる10年に向けた「攻めの経営へのマインドチェンジ」を図るとともに、改めて中長期的な成長への決意とその方向性をお示ししております。

グループの持続的成長をより確かなものとすべく、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略（「サービス改革 Next Stage」「オペレーション改革 3rd Stage」「次世代人材マネジメントへの進化」「キャピタルマネジメントの進化」）を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォーム（「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」）の拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo.1」を目指してまいります。

(業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経営成績は、経常利益が1,853億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,301億円となりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役務取引等利益の増加により一部補完して、前第3四半期連結累計期間比211億円減少の4,542億円となりました。また、株式等関係損益は310億円減少して43億円の利益となり、与信費用は509億円増加して170億円の損失となったこと等より、税金等調整前四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比916億円減少して1,842億円となりました。一方、税金費用が257億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比611億円減少して1,301億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益金額については、54円17銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2,106億円増加し46兆7,972億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比5,891億円減少し6兆2,750億円、貸出金が2,109億円減少し27兆2,762億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比34億円増加し36兆7,163億円となりました。純資産の部では、公的資金の返済及び優先出資証券の償還等により前連結会計年度末比2,907億円減少し1兆8,526億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比2兆9,178億円増加し27兆4,444億円となりました。なお、優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり純資産額は717円8銭となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比80億円減少し1,845億円に、与信費用控除後業務純益は64億円減少し594億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比73億円減少し2,019億円に、与信費用控除後業務純益は484億円減少し760億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前第3四半期連結累計期間比238億円減少し477億円に、与信費用控除後業務純益は244億円減少し406億円となりました。

なお、一部のグループ銀行において、従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、第1四半期連結会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
経常収益	6,629	5,872	△757
連結粗利益	4,753	4,542	△211
資金利益	3,205	2,996	△208
信託報酬(償却後)	169	162	△7
(信託勘定不良債権処理額)	0	0	△0
役務取引等利益	1,053	1,073	20
特定取引利益	15	55	40
その他業務利益	309	253	△55
一般貸倒引当金繰入額	—	33	33
営業経費	△2,681	△2,579	102
臨時損益	711	△142	△853
うち株式等関係損益	353	43	△310
うち不良債権処理額	△86	△314	△227
うち与信費用戻入額	425	110	△315
うち持分法による投資損益	0	0	0
経常利益	2,782	1,853	△929
特別利益	0	0	△0
特別損失	△24	△11	12
税金等調整前四半期純利益	2,759	1,842	△916
法人税、住民税及び事業税	△559	△314	245
法人税等調整額	△237	△225	11
四半期純利益	1,962	1,303	△658
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△49	△1	47
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,912	1,301	△611
与信費用	339	△170	△509

(注) 与信費用＝信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋与信費用戻入額

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は2,962億円、海外は63億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、2,996億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ162億円、55億円となりました。

また、役員取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では1,073億円、253億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	315,038	10,925	5,426	320,538
	当第3四半期連結累計期間	296,220	6,329	2,892	299,657
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	346,396	12,841	8,511	350,726
	当第3四半期連結累計期間	326,576	8,868	4,074	331,370
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	31,357	1,915	3,085	30,188
	当第3四半期連結累計期間	30,355	2,539	1,181	31,712
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	16,970	—	—	16,970
	当第3四半期連結累計期間	16,237	—	—	16,237
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	105,297	65	△1	105,364
	当第3四半期連結累計期間	107,326	41	—	107,367
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	144,486	247	18	144,715
	当第3四半期連結累計期間	147,394	207	—	147,602
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	39,189	181	19	39,350
	当第3四半期連結累計期間	40,068	166	—	40,234
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,526	—	—	1,526
	当第3四半期連結累計期間	5,567	—	—	5,567
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,171	—	—	2,171
	当第3四半期連結累計期間	5,735	—	—	5,735
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	644	—	—	644
	当第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	30,315	644	—	30,960
	当第3四半期連結累計期間	24,864	505	—	25,370
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	39,314	644	—	39,959
	当第3四半期連結累計期間	31,896	505	—	32,402
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,998	—	—	8,998
	当第3四半期連結累計期間	7,031	—	—	7,031

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は1,476億円、役務取引等費用合計は402億円となり、役務取引等収支合計では1,073億円となりました。なお国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	144,486	247	18	144,715
	当第3四半期連結累計期間	147,394	207	—	147,602
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	26,224	27	—	26,252
	当第3四半期連結累計期間	27,566	29	—	27,595
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	26,588	215	—	26,803
	当第3四半期連結累計期間	27,907	174	—	28,082
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	12,853	—	—	12,853
	当第3四半期連結累計期間	13,687	—	—	13,687
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	30,093	—	—	30,093
	当第3四半期連結累計期間	24,809	—	—	24,809
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	13,550	—	—	13,550
	当第3四半期連結累計期間	14,428	—	—	14,428
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2,357	—	—	2,357
	当第3四半期連結累計期間	2,303	—	—	2,303
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9,651	—	—	9,651
	当第3四半期連結累計期間	9,557	—	—	9,557
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	39,189	181	19	39,350
	当第3四半期連結累計期間	40,068	166	—	40,234
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,714	—	—	6,714
	当第3四半期連結累計期間	6,701	—	—	6,701

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

③ 国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は57億円、特定取引費用は1億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,171	—	—	2,171
	当第3四半期連結累計期間	5,735	—	—	5,735
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,011	—	—	1,011
	当第3四半期連結累計期間	662	—	—	662
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	912	—	—	912
	当第3四半期連結累計期間	4,923	—	—	4,923
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	248	—	—	248
	当第3四半期連結累計期間	150	—	—	150
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	644	—	—	644
	当第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	644	—	—	644
	当第3四半期連結累計期間	168	—	—	168
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

④ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	35,858,468	63,974	—	35,922,443
	当第3四半期連結会計期間	36,650,907	65,396	—	36,716,304
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	23,932,569	34,871	—	23,967,441
	当第3四半期連結会計期間	25,072,323	32,524	—	25,104,847
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	11,166,354	29,103	—	11,195,457
	当第3四半期連結会計期間	10,763,850	32,872	—	10,796,722
うちその他	前第3四半期連結会計期間	759,544	—	—	759,544
	当第3四半期連結会計期間	814,734	—	—	814,734
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,683,950	—	—	2,683,950
	当第3四半期連結会計期間	2,410,840	—	—	2,410,840
総合計	前第3四半期連結会計期間	38,542,418	63,974	—	38,606,393
	当第3四半期連結会計期間	39,061,747	65,396	—	39,127,144

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

⑤ 国内・海外別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,597,543	100.00	27,183,521	100.00
製造業	2,624,820	9.87	2,627,288	9.67
農業, 林業	10,253	0.04	12,378	0.05
漁業	1,345	0.01	1,649	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,244	0.05	11,758	0.04
建設業	621,919	2.34	611,394	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	167,097	0.63	192,338	0.71
情報通信業	233,322	0.88	241,338	0.89
運輸業, 郵便業	514,235	1.93	528,634	1.94
卸売業, 小売業	2,375,747	8.93	2,352,062	8.65
金融業, 保険業	594,462	2.24	617,977	2.27
不動産業	6,140,790	23.09	6,472,588	23.80
(うちアパート・マンションローン)	(3,189,678)	(11.99)	(3,165,381)	(11.64)
(うち不動産賃貸業)	(2,311,936)	(8.69)	(2,642,032)	(9.72)
物品賃貸業	331,029	1.24	328,179	1.21
各種サービス業	1,501,320	5.64	1,512,892	5.57
国, 地方公共団体	761,263	2.86	836,184	3.08
その他	10,707,691	40.25	10,836,855	39.86
(うち自己居住用住宅ローン)	(9,812,997)	(36.89)	(9,932,522)	(36.54)
海外及び特別国際金融取引勘定分	89,814	100.00	92,778	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	89,814	100.00	92,778	100.00
合計	26,687,357	—	27,276,299	—

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 従来、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、第1四半期連結会計期間から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の計数についても変更後の区分により表示しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	38,344	0.16	32,033	0.11
有価証券	179	0.00	179	0.00
信託受益権	22,730,689	94.42	26,184,601	95.41
受託有価証券	8,431	0.03	12,709	0.05
金銭債権	263,401	1.09	221,504	0.81
有形固定資産	432,675	1.80	353,754	1.29
無形固定資産	1,554	0.01	2,069	0.01
その他債権	9,072	0.04	6,014	0.02
銀行勘定貸	574,574	2.39	618,814	2.25
現金預け金	14,037	0.06	12,815	0.05
合計	24,072,960	100.00	27,444,496	100.00

負債

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	6,676,015	27.73	9,136,253	33.29
年金信託	3,450,300	14.33	3,400,768	12.39
財産形成給付信託	951	0.01	981	0.00
投資信託	12,561,567	52.18	13,662,014	49.78
金銭信託以外の金銭の信託	408,203	1.70	396,465	1.45
有価証券の信託	8,472	0.04	12,750	0.05
金銭債権の信託	275,169	1.14	231,001	0.84
土地及びその定着物の信託	110,971	0.46	33,041	0.12
包括信託	581,308	2.41	571,218	2.08
合計	24,072,960	100.00	27,444,496	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	18	0.05	15	0.05
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	30	0.08	25	0.08
卸売業, 小売業	66	0.17	55	0.17
金融業, 保険業	2,896	7.56	2,378	7.42
不動産業	12,875	33.58	10,398	32.46
(うちアパート・マンションローン)	(11,994)	(31.28)	(9,773)	(30.51)
(うち不動産賃貸業)	(881)	(2.30)	(624)	(1.95)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	8	0.02	1	0.01
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	22,447	58.54	19,158	59.81
(うち自己居住用住宅ローン)	(18,869)	(49.21)	(16,375)	(51.12)
合計	38,344	100.00	32,033	100.00

(注) 従来、「その他」に含めていた「アパート・マンションローン」について、第1四半期連結会計期間から「不動産業」に含めて表示しております。
 なお、前第3四半期連結会計期間の計数についても変更後の区分により表示しております。

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

金銭信託

科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	38,344	6.36	32,033	4.97
有価証券	—	—	—	—
その他	564,477	93.64	612,150	95.03
資産計	602,822	100.00	644,184	100.00
元本	602,472	99.94	643,896	99.96
債権償却準備金	115	0.02	96	0.01
その他	234	0.04	191	0.03
負債計	602,822	100.00	644,184	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第3四半期連結会計期間 貸出金38,344百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は853百万円、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。また、これらの債権額の合計額は865百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権額は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間 貸出金32,033百万円のうち、延滞債権額は968百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円あります。また、これらの債権額の合計額は973百万円あります。なお、破綻先債権額及び3ヶ月以上延滞債権額は、該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
丙種優先株式	12,000,000
己種優先株式	8,000,000
第4種優先株式	2,520,000
第5種優先株式	4,000,000
第6種優先株式	3,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,049,520,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数 100株
第5種優先株式	4,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、2
第6種優先株式	3,000,000	同左	—	単元株式数 100株 (注) 1、3
計	2,331,118,091	同左	—	—

(注) 1 公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するために発行した第5種優先株式および第6種優先株式については、株主総会における議決権を有しておりません(ただし、無配となった場合には議決権を有する)。

2 第5種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 第5種優先配当金

① 第5種優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第5種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第5種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該第5種優先中間配当金の額を控除した額とする。

第5種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当年率を乗じて算出した額を支払う。

配当年率は年3.675%(払込金相当額25,000円に対し918円75銭)とする。

- ② 非累積条項
ある事業年度において、第5種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第5種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
 - ③ 非参加条項
第5種優先株主に対しては、第5種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
 - ④ 第5種優先中間配当金
中間配当を行うときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第5種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第5種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第5種優先株式1株につき25,000円を支払う。第5種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- (3) 優先順位
第5種優先株式および第6種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 株主との合意による優先株式の取得
第5種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (5) 取得条項
2014年8月28日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第5種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第5種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第5種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第5種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。
第5種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。
- (6) 議決権条項
第5種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第5種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第53条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第5種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第53条の規定が効力を有しない場合において第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第5種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第5種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第53条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。
- (7) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。
- 3 第6種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 第6種優先配当金
- ① 第6種優先配当金
剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の第6種優先株主に対し普通株主に先立ち、次のとおり第6種優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に第6種優先中間配当金を支払ったときは、当該第6種優先中間配当金の額を控除した額とする。
第6種優先配当金の額は、1株につき、その払込金額に、下記に定める配当率を乗じて算出した額を支払う。
配当率率は年4.95%(払込金相当額25,000円に対し1,237円50銭)とする。
 - ② 非累積条項
ある事業年度において、第6種優先株主に対して支払う剰余金の配当の総額が第6種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
 - ③ 非参加条項
第6種優先株主に対しては、第6種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
 - ④ 第6種優先中間配当金
中間配当を行うときは、第6種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第6種優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、第6種優先中間配当金を支払う。
- (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、第6種優先株主に対し、普通株主に先立ち、第6種優先株式1株につき25,000円を支払う。第6種優先株主に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

- (3) 優先順位
第5種優先株式および第6種優先株式の優先配当金、優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。
- (4) 株主との合意による優先株式の取得
第6種優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。
- (5) 取得条項
2016年12月8日以降の日であって、会社法第168条第1項の規定に従って代表執行役が別に定める一または複数の日に、第6種優先株式の全部または一部を取得することができ、この場合、これと引換に、第6種優先株式1株につき、25,000円に、経過配当金相当額(第6種優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数(初日および取得日を含む)で日割計算した額をいい、当該事業年度中に第6種優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする)を加算した額を金銭にて支払う。
第6種優先株式の一部を取得するときは、代表執行役が抽選により取得する株式を決定する。
- (6) 議決権条項
第6種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第6種優先株主は、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により剰余金の配当等の決定を株主総会の決議によらず、取締役会の決議によることに関する定款第53条の規定が効力を有する場合であって会社法第436条第3項の取締役会の決議において第6種優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により定款第53条の規定が効力を有しない場合において第6種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは、その総会より、第6種優先配当金の全額を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは、その総会の終結の時より、第6種優先配当金の全額を支払う旨の会社法第459条第2項および同法第460条第2項の規定により効力を有する定款第53条の規定に基づく取締役会の決議または定時株主総会の決議がある時まで議決権を有する。
- (7) 種類株主総会の決議
定款において、会社法第322条第2項に関する定めをしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	2,331,118	—	50,472	—	50,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2015年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第5種優先株式 4,000,000 第6種優先株式 3,000,000	—	各種の株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,247,400	普通株式 23,222,474	株式の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 (注)1 (注)2
単元未満株式	普通株式 923,091	—	(注)3
発行済株式総数	2,331,118,091	—	—
総株主の議決権	—	23,222,474	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O Pが保有する株式4,330,500株(議決権43,305個)が含まれております。

2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	947,600	—	947,600	0.04
計	—	947,600	—	947,600	0.04

(注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

3 2015年12月31日現在の自己名義所有株式数は949,900株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が3,897,200株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2015年10月1日 至2015年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
現金預け金	9,672,994	10,765,113
コールローン及び買入手形	36,243	46,250
買入金銭債権	443,004	432,635
特定取引資産	589,687	494,921
金銭の信託	186	481
有価証券	6,864,211	6,275,029
貸出金	※1 27,487,284	※1 27,276,299
外国為替	97,945	85,927
その他資産	749,994	819,540
有形固定資産	305,493	307,794
無形固定資産	37,398	33,017
退職給付に係る資産	27,155	14,582
繰延税金資産	5,663	—
支払承諾見返	478,968	451,977
貸倒引当金	△209,582	△206,288
投資損失引当金	△83	△58
資産の部合計	46,586,565	46,797,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
預金	36,712,851	36,716,304
譲渡性預金	2,130,640	2,410,840
コールマネー及び売渡手形	1,531,519	1,671,009
売現先勘定	50,993	19,997
債券貸借取引受入担保金	24,122	171,228
特定取引負債	302,869	245,102
借入金	737,051	805,948
外国為替	1,439	7,608
社債	667,707	635,002
信託勘定借	617,622	618,814
その他負債	1,080,968	1,079,470
賞与引当金	20,002	10,168
退職給付に係る負債	28,837	20,054
その他の引当金	35,651	40,849
繰延税金負債	476	18,906
再評価に係る繰延税金負債	21,465	21,304
支払承諾	478,968	451,977
負債の部合計	44,443,186	44,944,588
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	145,916	—
利益剰余金	1,335,800	1,345,672
自己株式	△2,483	△2,070
株主資本合計	1,529,706	1,394,074
その他有価証券評価差額金	423,076	415,529
繰延ヘッジ損益	33,158	35,700
土地再評価差額金	43,485	43,187
為替換算調整勘定	△1,542	△4,458
退職給付に係る調整累計額	△49,105	△45,911
その他の包括利益累計額合計	449,072	444,046
非支配株主持分	164,600	14,516
純資産の部合計	2,143,379	1,852,637
負債及び純資産の部合計	46,586,565	46,797,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
経常収益	662,960	587,243
資金運用収益	350,726	331,370
(うち貸出金利息)	281,434	266,432
(うち有価証券利息配当金)	45,323	38,212
信託報酬	16,970	16,237
役務取引等収益	144,715	147,602
特定取引収益	2,171	5,735
その他業務収益	39,959	32,402
その他経常収益	※1 108,416	※1 53,895
経常費用	384,674	401,873
資金調達費用	30,188	31,712
(うち預金利息)	11,248	10,947
役務取引等費用	39,350	40,234
特定取引費用	644	168
その他業務費用	8,998	7,031
営業経費	268,186	257,969
その他経常費用	※2 37,305	※2 64,756
経常利益	278,285	185,369
特別利益	76	73
固定資産処分益	76	73
特別損失	2,435	1,170
固定資産処分損	958	577
減損損失	1,476	592
税金等調整前四半期純利益	275,927	184,272
法人税、住民税及び事業税	55,996	31,412
法人税等調整額	23,713	22,526
法人税等合計	79,710	53,939
四半期純利益	196,216	130,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,966	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,250	130,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	196,216	130,333
その他の包括利益	135,972	△19,481
その他有価証券評価差額金	103,432	△7,551
繰延ヘッジ損益	9,697	2,542
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	21,699	△17,669
退職給付に係る調整額	1,126	3,171
持分法適用会社に対する持分相当額	16	12
四半期包括利益	332,189	110,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,904	125,425
非支配株主に係る四半期包括利益	26,284	△14,573

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

連結の範囲の重要な変更

りそなアセットマネジメント株式会社は新規設立により、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
破綻先債権額	6,852百万円	36,764百万円
延滞債権額	335,546百万円	315,113百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,407百万円	4,231百万円
貸出条件緩和債権額	236,208百万円	216,472百万円
合計額	580,014百万円	572,581百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
金銭信託	637,296百万円	643,896百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
貸倒引当金戻入益	31,771百万円	一百万円
償却債権取立益	10,795百万円	11,011百万円
株式等売却益	37,929百万円	22,930百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
貸出金償却	8,098百万円	19,070百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	8,943百万円
株式等売却損	1,969百万円	16,529百万円
株式等償却	661百万円	2,112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	19,046百万円	19,763百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	種類株式					
	丙種第一回優先株式	12,000	1,000.00	資本剰余金	2014年3月31日	2014年6月4日
	己種第一回優先株式	20,000	2,500.00			
	普通株式	32,897	15.00	利益剰余金	2014年3月31日	2014年6月5日
	種類株式					
	丙種第一回優先株式	816	68.00			
	己種第一回優先株式	1,480	185.00			
	第3種第一回優先株式	1,863	19.02			
	第4種優先株式	2,501	992.50			
第5種優先株式	3,675	918.75				
第6種優先株式	3,712	1,237.50				

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当94百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696
会計方針の変更による累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			191,250		191,250
自己株式の取得(注)				△234,950	△234,950
自己株式の処分		△0		347	347
自己株式の消却(注)		△234,945		234,945	—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△266,945	144,304	341	△122,298
当第3四半期連結会計期間末残高	50,472	142,347	1,315,573	△85,513	1,422,880

(注) 2014年7月25日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき、同年7月30日付で優先株式98,000,000株、取得価額の総額234,945百万円の自己株式を取得し、取得した自己株式は同日付で全て消却しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	種類株式 丙種第一回優先株式	12,000	1,000.00	資本剰余金	2015年3月31日	2015年6月3日
	己種第一回優先株式	20,000	2,500.00			
	普通株式(注1)	39,493	17.00	利益剰余金	2015年3月31日	2015年6月4日
	種類株式 丙種第一回優先株式	652	54.40			
	己種第一回優先株式	1,184	148.00			
	第4種優先株式	2,501	992.50			
第5種優先株式	3,675	918.75				
第6種優先株式	3,712	1,237.50				
2015年11月11日 取締役会	普通株式(注2)	19,746	8.500	利益剰余金	2015年9月30日	2015年12月4日
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			
	第6種優先株式	1,856	618.750			

(注1) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当85百万円が含まれております。

(注2) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当36百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△74,660		△74,660
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			130,140		130,140
自己株式の取得				△159,841	△159,841
自己株式の処分		△0		418	418
自己株式の消却		△159,835		159,835	—
土地再評価差額金の取崩			311		311
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,919	△45,919		—
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	△145,916	9,871	412	△135,631
当第3四半期連結会計期間末残高	50,472	—	1,345,672	△2,070	1,394,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	192,656	209,387	71,683	473,728	△4,782	468,946
経費	△131,479	△115,474	△6,658	△253,612	—	△253,612
実勢業務純益	61,177	93,877	65,024	220,079	△4,782	215,297
与信費用	4,717	30,613	—	35,330	—	35,330
与信費用控除後業務純益(計)	65,894	124,491	65,024	255,410	△4,782	250,628

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
3. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額36百万円(利益)を除いております。
4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	255,410
「その他」の区分の損益	△4,782
与信費用以外の臨時損益	21,133
特別損益	△2,354
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	6,519
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	275,927

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	184,578	201,996	47,799	434,374	△4,965	429,409
経費	△126,503	△111,805	△7,195	△245,504	—	△245,504
実勢業務純益	58,075	90,185	40,604	188,865	△4,965	183,899
与信費用	1,350	△14,121	—	△12,771	—	△12,771
与信費用控除後業務純益(計)	59,425	76,064	40,604	176,094	△4,965	171,128

- (注) 1. 合計金額は、グループ銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
 2. 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
 3. 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額5百万円(利益)を除いております。
 4. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	176,094
「その他」の区分の損益	△4,965
与信費用以外の臨時損益	11,503
特別損益	△1,088
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,728
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	184,272

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

一部のグループ銀行において、従来、「個人部門」に含まれていた「役員取引等収益」の一部について、第1四半期連結会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,962,010	2,019,082	57,072
地方債	458,928	474,341	15,412
社債	14,808	14,957	149
合計	2,435,747	2,508,381	72,633

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,881,764	1,939,428	57,663
地方債	477,614	492,850	15,235
社債	16,319	16,464	145
合計	2,375,698	2,448,743	73,045

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	330,971	870,942	539,971
債券	3,187,002	3,199,942	12,940
国債	2,151,187	2,154,874	3,687
地方債	153,908	157,530	3,621
社債	881,906	887,537	5,631
その他	312,645	333,427	20,782
合計	3,830,618	4,404,312	573,693

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	345,727	906,151	560,424
債券	2,196,815	2,206,432	9,616
国債	1,291,228	1,294,007	2,779
地方債	89,614	89,888	273
社債	815,972	822,535	6,562
その他	759,500	754,715	△4,784
合計	3,302,043	3,867,299	565,256

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第3四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は20百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は2,414百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	2,981	△2	△2
店頭	金利スワップ	48,992,327	20,976	20,976
	キャップ	39,366	639	693
	フロアー	60,056	996	927
	スワップション	497,800	△1,062	△155
合 計	—	21,546	22,438	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	215,100	37	37
	金利オプション	15,075	0	△5
店頭	金利スワップ	42,808,589	18,844	18,844
	キャップ	30,614	397	502
	フロアー	43,373	786	711
	スワップション	317,100	△235	357
合 計	—	19,830	20,448	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	1,043,354	△16,470	△3,304
	為替予約	1,629,709	77,046	77,046
	通貨オプション	1,403,219	△56,525	△45,884
合 計		—	4,049	27,857

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	879,154	△15,273	△1,714
	為替予約	1,714,899	41,045	41,045
	通貨オプション	799,302	△30,107	△27,011
合 計		—	△4,335	12,319

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	87.43	54.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	191,250	130,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	4,529
うち中間優先配当額	百万円	—	3,693
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	—	835
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	191,250	125,610
普通株式の期中平均株式数	千株	2,187,405	2,318,603
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	78.77	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	240,298	—

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式4,568千株(前第3四半期連結累計期間5,776千株)を控除しております。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2015年11月11日開催の取締役会において、第15期の中間配当につき次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額	23,440百万円
普通株式	19,746百万円
第5種優先株式	1,837百万円
第6種優先株式	1,856百万円
② 1株当たりの中間配当金	
普通株式	8.50円
第5種優先株式	459.375円
第6種優先株式	618.75円

(2) 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
1株当たり純資産額	円	690.66	717.08
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,143,379	1,852,637
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	542,326	189,516
うち非支配株主持分	百万円	164,600	14,516
うち優先株式	百万円	366,000	175,000
うち優先配当額	百万円	11,725	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	百万円	1,601,053	1,663,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	千株	2,318,118	2,319,270

(注) 1 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定におきまして、2015年6月25日に取得及び消却した三種優先株式及び己種優先株式につきましては、公的資金返済のための特別優先配当を実施しても残余財産分配請求権1,600億円は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム

(その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済)の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額1,280億円を控除することにより「普通株式に係る連結会計年度末の純資産額」を計算しております(「うち優先株式」に計上)。なお、前連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金320億円は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、「純資産の部の合計額」から控除しておりません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式3,897千株(前連結会計年度5,057千株)を控除しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月5日

株式会社 りそなホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 充 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそなホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそなホールディングス及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月8日
【会社名】	株式会社りそなホールディングス
【英訳名】	Resona Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 東 和 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【縦覧に供する場所】	株式会社りそなホールディングス大阪本社 (大阪市中央区備後町二丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長東和浩は、当社の第15期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。